



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス  
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,131,064	3.2	36,821	8.6	38,904	9.8	19,879	6.2
26年3月期	1,095,909	4.8	33,916	28.9	35,432	26.5	18,721	45.2
(注) 包括利益	27年3月期 52,304百万円( 116.8%)		26年3月期 24,128百万円( 24.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.22	53.16	7.9	6.4	3.3
26年3月期	49.31	49.27	8.1	6.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 829百万円 26年3月期 110百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	633,904	282,729	41.6	707.30
26年3月期	583,970	254,510	40.9	629.66

(参考) 自己資本 27年3月期 263,577百万円 26年3月期 239,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	33,314	△7,563	△12,484	140,133
26年3月期	31,846	△7,605	△1,362	125,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	60.00	—	6.00	—	4,555	24.3	2.0
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	5,589	28.1	2.2
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		32.1	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当につきましては、株式分割後の数値で算定しております。また、各期末配当金の内訳は以下のとおりです。

平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭  
 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	561,000	5.0	16,000	0.9	16,700	△0.6	8,550	△9.3	22.94
通期	1,194,000	5.6	38,800	5.4	40,300	3.6	20,900	5.1	56.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）詳細は7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、22ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 2会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	388,558,100株	26年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,903,370株	26年3月期	8,903,110株
③ 期中平均株式数	27年3月期	373,574,803株	26年3月期	379,656,018株

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,415	58.5	11,770	36.8	12,121	34.0	12,014	35.3
26年3月期	14,771	42.3	8,602	89.8	9,048	92.1	8,883	86.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	32.16		—					
26年3月期	23.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	249,441	192,508	77.2	516.59
26年3月期	227,085	180,033	79.3	474.20

（参考）自己資本 27年3月期 192,508百万円 26年3月期 180,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
①継続企業の前提に関する注記 .....	22
②会計方針の変更 .....	22
③セグメント情報 .....	23
④1株当たり情報 .....	25
⑤重要な後発事象 .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	32
(5) 重要な後発事象 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、物価上昇に伴う実質所得の減少などを背景に消費増税後の個人消費の回復が遅れ、設備投資や生産も低調な推移となるなど、弱い動きが見られました。一方、国内広告市場(注1)は、企業の先行き経済への期待感や収益改善等もあり、上期は堅調に推移いたしました。下期は、前年における消費増税前の特需の反動があるものの、広告市場は底堅い動きとなっており、昨年4月から本年2月までの11ヵ月累計で前年同期比2%の伸びとなっております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、初年度にあたる当連結会計年度より積極的に事業を展開しております。この結果、売上高は1兆1,310億64百万円(前年同期比3.2%増加)と増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビ及びラジオが前年同期を上回りました。一方、新聞、雑誌は前年同期を下回ったため、4マスメディア取引合計は前年同期比微増となりました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心にマーケティング/プロモーション、クリエイティブが伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「金融・保険」「交通・レジャー」「外食・各種サービス」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「精密機器・事務用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、2,058億67百万円(同8.3%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響やM&Aによる戦略的費用の増加等はありませんでしたが、費用の効率化に努め、前年同期に比べ8.2%の増加と、売上総利益の伸び率を下回りました。その結果、営業利益は368億21百万円(同8.6%増加)、経常利益は389億4百万円(同9.8%増加)と、いずれも増益となり、昨年度に続き過去最高益を更新しました。

これに特別利益の19億59百万円(同44.6%減少)及び特別損失の19億39百万円(同0.6%増加)を加味した税金等調整前当期純利益は389億24百万円(同5.1%増加)となり、税金等を控除した当期純利益は198億79百万円(同6.2%増加)と大幅な増益となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

通期の連結業績見通し(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	上期			下期			通期		
	平成28年 3月期	前年同期比		平成28年 3月期	前年同期比		平成28年 3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	561,000	26,483	5.0	633,000	36,451	6.1	1,194,000	62,935	5.6
営業利益	16,000	138	0.9	22,800	1,839	8.8	38,800	1,978	5.4
経常利益	16,700	△93	-0.6	23,600	1,488	6.7	40,300	1,395	3.6
親会社株主に 帰属する 当期純利益	8,550	△873	-9.3	12,350	1,893	18.1	20,900	1,020	5.1
(オペレー ティング・ マージン)	(15.8%)	(-0.8%)		(19.5%)	(0.5%)		(17.8%)	(-0.1%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%を上回る着実な伸び

平成28年3月期の国内広告市場は、個人消費を中心とした国内経済の成長トレンドを背景に、+2%を上回る着実な伸びが期待されます。また、アジアを中心とした海外広告市場は、中華圏の伸びがやや鈍化するものの、市場全体としては国内よりも高い伸びが見込まれます。

◎売上高：1兆1,940億円、前年同期比+5.6%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎営業利益：388億円、前年同期比+5.4%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+5.4%の388億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成28年3月期ののれん償却前営業利益は407億円の見通しでございます。

◎経常利益：403億円、前年同期比+3.6%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、403億円と前年同期比+3.6%の増益見通しでございます。

◎親会社株主に帰属する当期純利益：209億円、前年同期比+5.1%

現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益は、209億円と前年同期比+5.1%の増益見通しでございます。

なお、1株当たり配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、平成27年3月期の年間15円から3円増配し、年間18円の予定でおります。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ499億33百万円増加し、6,339億4百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて187億80百万円増加し、4,738億44百万円となりました。これは、現金及び預金が151億69百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて311億52百万円増加し、1,600億59百万円となりました。これは、投資有価証券が202億94百万円増加したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて76億18百万円増加し、3,212億99百万円となりました。これは、未払費用が21億61百万円増加したこと、その他に含まれます未払消費税が49億88百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて140億96百万円増加して298億75百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が80億6百万円増加したこと、その他に含まれます繰延税金負債が59億32百万円増加したこと等によります。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて217億14百万円増加し、3,511億75百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて282億18百万円増加し、2,827億29百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金185億94百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が96億79百万円増加したこと等によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて142億57百万円増加し、1,401億33百万円となりました。

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(389億24百万円)の計上等に対して、売上債権の減少(124億82百万円)、法人税等の支払(△174億58百万円)等があり、333億14百万円の増加(前連結会計年度末は318億46百万円の増加)となりました。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入(134億35百万円)があったものの、定期預金の預入による支出(△118億42百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(△58億59百万円)等により、75億63百万円の減少(前連結会計年度末は76億5百万円の減少)となりました。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出(△62億89百万円)、配当金の支払(△50億66百万円)等により、124億84百万円の減少(前連結会計年度末は13億62百万円の減少)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	41.9	40.9	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	0.52	0.47	0.75
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.19	0.17	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	250.18	355.26	447.42

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注2)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

平成27年3月期の年間配当額は1株当たり15円とし、翌平成28年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。

(注1) 現在の発行済株式数を前提としております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社204社及び関連会社56社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、及び(株)読売広告社、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

### [博報堂グループ]

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)SBIマーケティング(注1)、(株)博報堂プロダクツ、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂ケトル、(株)SIX、(株)HAKUHODO THE DAY、(株)BrandXing、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)STEVE N' STEVEN、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)ディー・ブレン等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司、上海誠越市場研究有限公司等は中国において、博報堂行効股份有限公司、台湾博報堂股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc. は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd. 等はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo (Thailand) Co., Ltd. 等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc. はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S. はフランスにおいて、Southpaw Communications Ltd. 等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd. はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd. 等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co., Ltd. 等はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd. 等はインドにおいて広告事業を行っております。

### [大広グループ]

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)中部朝日広告、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズは国内の各地域を拠点として、大広(中国)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co., Ltd. はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、Daiko Advertising India Pvt.Ltd. はインドにおいて広告事業を行っております。

### [読売広告社グループ]

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドライン、(株)インスタブランドコンサルティング、(株)ショッパーインサイト、(株)読売エンタテインメントは国内の各地域を拠点として、読売(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

### [博報堂DYメディアパートナーズグループ]

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYインターソリューションズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアドステーション、(株)ショウゲート、(株)Tメモ、データスタジアム(株)、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(注2)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)アイレップ(注3)、(株)アイメディアドライブ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注4)等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

### [kyuグループ]

SYPartners LLC、Red Peak Group LLCはアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd. はイギリスにおいて、専門マーケティングサービス業を行っております。

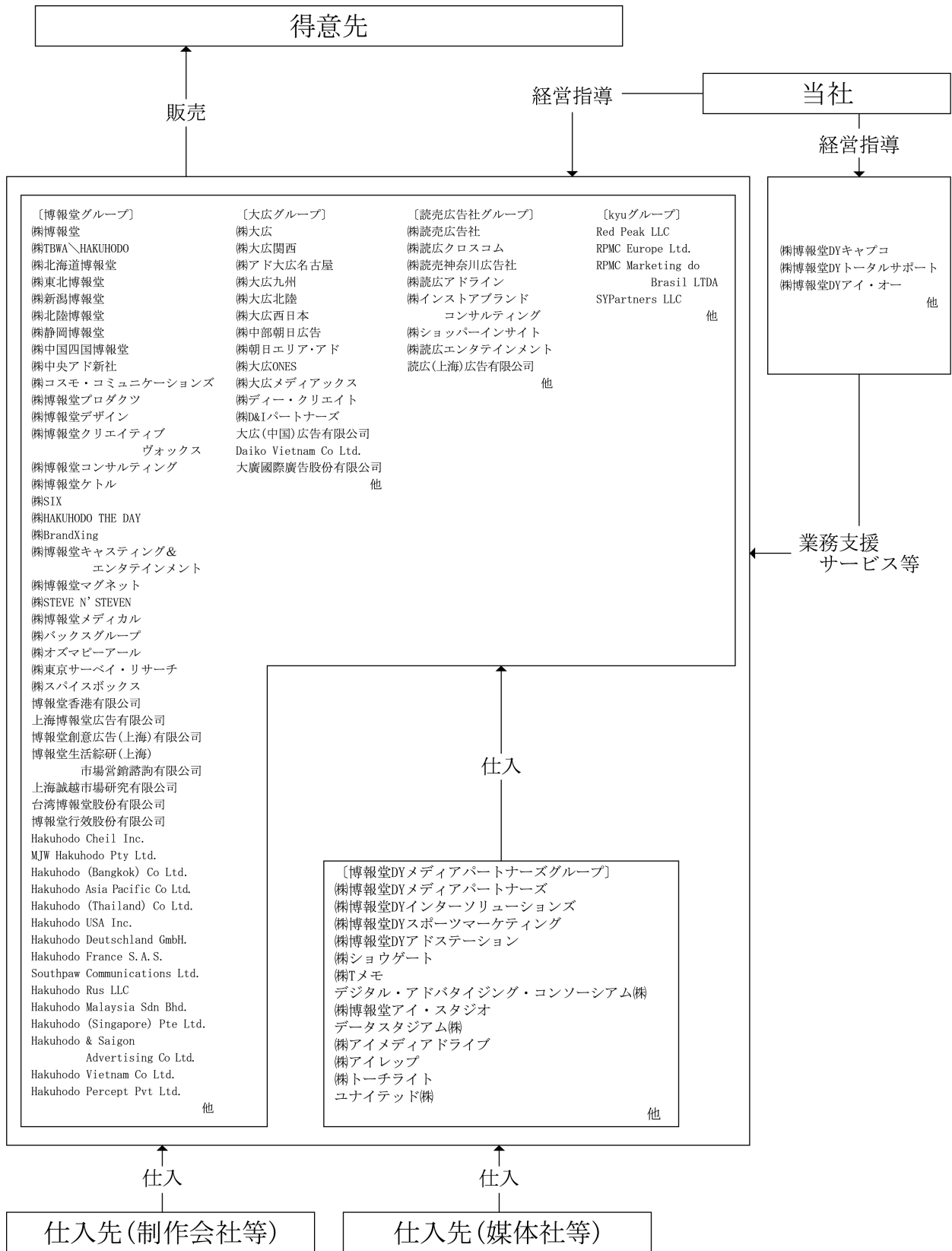
(注1) 2015年4月より社名を(株)カラックに変更しております。

(注2) 東京証券取引所JASDAQ上場会社であります。

(注3) 東京証券取引所市場第二部上場会社であります。

(注4) 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である当社傘下に、株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社の3つの広告事業会社と、総合メディア事業会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズを保有する我が国広告業界では前例の無いマルチ・エージェンシー・グループであります。

当社グループは、業界初のこの枠組みを最大限に活用し、以下の7つの『グループ経営理念』の下、社会環境、事業環境の変化に率先して対応し、グループ企業価値の継続的な向上に努めてまいり所存であります。

#### 《グループ経営理念》

- ① 顧客に対して、常に最善のサービスを提供し、ビジネス価値の向上に貢献する。
- ② メディアの革新と向き合い、メディア価値の向上に貢献する。
- ③ 世界的にネットワークを展開し、サービス網の充実をはかる。
- ④ 生活者から発想することで、人々の次世代の豊かさを創造し、社会の発展に寄与する。
- ⑤ 自由と自律を尊重し、多様な個性とチーム力を価値創造の源泉とする。
- ⑥ 自立と連携の精神で、新しい挑戦を続け、世界一級のマーケティンググループを目指す。
- ⑦ 企業価値の継続的な向上をはかり、株主からの信頼と期待に応える。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ総体での継続的シェア拡大による業界ポジションの強化を前提に、中期的な経営目標として以下の指標を重視しております。

- ① 利益創出力の拡大 : 連結のれん償却前営業利益 (注1)
- ② 付加価値創出力の向上 : 連結売上総利益成長率  
連結のれん償却前オペレーティング・マージン (注2)
- ③ 資本効率の向上 : ROE (自己資本利益率)

(注1) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

(注2) 連結のれん償却前オペレーティング・マージン=連結のれん償却前営業利益/連結売上総利益。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「企業のグローバルシフトの加速」という2つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むと考えております。

まず、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」についてですが、デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった生活者の情報接触行動や購買行動をデータで可視化することが可能となりました。そして、これにデータ処理技術等の高度化・高速化が加わり、大量で多種多様なデータをリアルタイムに扱う「マーケティングへのデータ活用」が本格化してきております。また、ソーシャルメディアの浸透等が企業と生活者を直接つなぐ機会を増加させており、「生活者とのつながりを活用したマーケティング活動ニーズ」も拡大してきております。このようにデジタル化の進展が、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発を活発化させており、加えて、このような変化が、世界中ボーダレスに、しかも一斉に伝播普及する「マーケティングの世界同時/同質化」も引き起こしております。

次に、「企業のグローバルシフトの加速」についてですが、新興国、中でもアジア諸国における中間層の拡大は、今後一層、世界の消費を牽引していくと見られ、企業のアジアを中心とした新興国でのマーケティング活動の更なる活発化と、新興国を含めたグローバル・マーケティングの進展につながっていくと考えております。

当社グループは、このようなビジネス環境の変化に対応し、グループ全体の持続的成長を実現するため、平成25年11月に策定した中期経営計画に基づいて、積極的な事業活動を展開しております。平成31年3月期を最終年度とする本中期経営計画では、以下の中期基本戦略に則り、3つの成長ドライバーを強化し、各種経営課題への対応を積極的に行うことで中期経営目標の達成を目指すことを掲げております。

#### (I) 中期基本戦略

当社グループは、「企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指すこと、そして、先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を与え続ける存在になること」を中期基本戦略としております。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる3つの成長ドライバーを強化し、統合マーケティング・ソリューションの高度化・尖鋭化に努めております。

## (II) 3つの成長ドライバー

### ① “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった多種多様な生活者データが入手できるようになり、それらを利活用した、いわゆる“生活者データ・ドリブン”なマーケティング活動に対するニーズは、益々本格化すると考えております。

当社グループは、これまでも、個々の人間を単なる消費者としてではなく、「生活者」としてまると理解し、その根源にある価値観や欲求の変化を読み解き発想する「生活者発想」をビジネス展開の、そして競争優位の「核」に据えてきました。

本中期経営計画期間においては、これまで当社グループが独自に蓄積してきた生活者データと、デジタル化の進展によって入手可能となった「リアルタイム・365日の生活者の情報行動・購買行動のデータ」及び「得意先・業種・メディア・コンテンツのデータ」を「先端テクノロジー」を用いて掛け合わせるなど、生活者発想の更なる高度化に取り組んでおります。そして、今後も当社グループの強みであるプランニング力、クリエイティブ力、エグゼキューション力を駆使し、“生活者データ・ドリブン”な質の高いマーケティング・ソリューションを提供してまいります。

### ② アジアを中心とした新興国での体制強化

アジアは今後も世界の成長センターであり、中でもアセアンについては、経済統合や中間層の拡大等、大きな成長機会があると考えております。特に、モータリゼーションの本格化は、自動車業種を最大の顧客基盤とする当社グループにとっては大きなチャンスであり、アジアでの企業・人材・ナレッジ構築への投資を積極的かつ重点的に行ってまいります。

具体的には、引き続き、日系得意先対応を強化する一方、ローカル得意先の獲得・拡大にも注力しております。また、M&A等の手法を積極的に活用し、広告領域に限らず、周辺領域も含めた事業領域の拡大を図っており、アジア地域に根差した統合マーケティング・ソリューション提供体制の構築を進めております。

そして、このようなアジアでの基盤を「核」にしなが、その他新興国への新規参入、さらには、得意先企業のグローバル・マーケティング・ニーズにも対応してまいります。

### ③ “専門性”と“先進性”の継続的な取り込み

デジタル化やグローバル化の進展に伴い、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発が活発化しており、これが企業のマーケティング活動の高度化・複雑化をもたらしております。

当社グループは、このような状況に対応するため、主力事業である広告事業の強化に加え、専門的かつ先進的なマーケティング手法やソリューションを提供する「専門マーケティングサービス事業」領域の企業ラインナップを拡充することにも注力しております。

具体的には、国内だけでなく、最先端でユニークな専門マーケティングサービスの多くを生み出している欧米等海外においてもM&Aを一層積極化し、このような高度な専門マーケティングサービス事業会社の当社グループ内への取り込みを進めております。そして、これら専門事業会社が、直接得意先企業に対して先進的なソリューションを提供するとともに、グループ各社とも連携・協働することで、高度化・複雑化する得意先企業の課題解決に資する最適かつ統合的なソリューションを提供してまいります。

なお、昨年5月に発表した戦略事業組織「k y u」の設立は、本取り組みを推進するための体制強化の一環であります。

今後も、上述の3つの成長ドライバーに人材を重点配置し、M&A及びインフラ整備に積極的に資金を投入することで、スピーディーかつ着実な成長を目指してまいります。

(Ⅲ) 中期経営計画における目標

本中期経営計画で掲げた最終年度の数値目標は、以下のとおりであります。

連結のれん償却前営業利益(注1) : 450億円

<重点指標>

連結売上総利益年平均成長率(注2) : +7%以上

連結のれん償却前オペレーティング・マージン(注3) : 17%

ROE(自己資本利益率) : 8%

(注1) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

(注2) 連結売上総利益年平均成長率は、平成26年3月期の実績から平成31年3月期までの年平均成長率のこと。

(注3) 連結のれん償却前オペレーティング・マージン=連結のれん償却前営業利益/連結売上総利益

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,179	152,349
受取手形及び売掛金	276,624	269,831
有価証券	2,804	10,662
金銭債権信託受益権	6,310	5,167
たな卸資産	6,375	10,891
短期貸付金	1,895	1,967
繰延税金資産	9,734	8,270
その他	14,788	15,334
貸倒引当金	△649	△630
流動資産合計	455,063	473,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,110	18,655
減価償却累計額	△9,718	△10,905
建物及び構築物(純額)	7,391	7,750
土地	11,451	11,469
その他	10,964	12,108
減価償却累計額	△4,548	△5,278
その他(純額)	6,415	6,830
有形固定資産合計	25,259	26,050
無形固定資産		
ソフトウェア	3,295	4,887
のれん	3,537	7,177
その他	106	2,055
無形固定資産合計	6,939	14,121
投資その他の資産		
投資有価証券	61,631	81,925
長期貸付金	481	385
退職給付に係る資産	11,577	13,629
繰延税金資産	4,443	4,697
その他	21,192	20,849
貸倒引当金	△2,617	△1,598
投資その他の資産合計	96,708	119,888
固定資産合計	128,907	160,059
資産合計	583,970	633,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,491	260,441
短期借入金	4,460	4,244
1年内返済予定の長期借入金	97	108
未払費用	9,257	11,419
未払法人税等	10,230	7,118
資産除去債務	68	30
賞与引当金	16,503	16,076
役員賞与引当金	374	345
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,146	21,465
流動負債合計	313,681	321,299
固定負債		
長期借入金	509	244
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,400	1,541
退職給付に係る負債	10,153	18,159
その他	3,706	9,920
固定負債合計	15,779	29,875
負債合計	329,460	351,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	136,389	137,025
自己株式	△5,080	△11,369
株主資本合計	230,203	224,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,157	27,751
為替換算調整勘定	630	2,532
退職給付に係る調整累計額	△937	8,742
その他の包括利益累計額合計	8,850	39,026
新株予約権	209	197
少数株主持分	15,246	18,954
純資産合計	254,510	282,729
負債純資産合計	583,970	633,904



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,095,909	1,131,064
売上原価	905,759	925,197
売上総利益	190,150	205,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	64,480	70,387
退職給付費用	4,165	3,719
賞与引当金繰入額	15,930	15,305
役員退職慰労引当金繰入額	391	405
役員賞与引当金繰入額	368	342
のれん償却額	983	1,543
貸倒引当金繰入額	57	△105
その他	69,857	77,446
販売費及び一般管理費合計	156,233	169,045
営業利益	33,916	36,821
営業外収益		
受取利息	183	225
受取配当金	1,095	744
持分法による投資利益	110	829
投資事業組合運用益	216	98
保険解約返戻金	56	32
その他	379	443
営業外収益合計	2,042	2,373
営業外費用		
支払利息	89	79
為替差損	268	115
その他	168	95
営業外費用合計	526	290
経常利益	35,432	38,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	1,267	1,361
関係会社株式売却益	1,411	142
ゴルフ会員権売却益	4	27
持分変動利益	722	195
負ののれん発生益	21	—
債務免除益	24	—
移転補償金	—	100
その他	80	126
<b>特別利益合計</b>	<b>3,536</b>	<b>1,959</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	135	305
減損損失	69	26
投資有価証券売却損	37	415
関係会社株式売却損	—	14
投資有価証券評価損	1,306	65
持分変動損失	24	15
事務所移転費用	75	264
特別退職金	10	35
和解金	7	20
関係会社清算損	27	5
関係会社整理損	—	37
段階取得に係る差損	—	102
のれん償却額	49	557
その他	183	70
<b>特別損失合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,939</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>37,039</b>	<b>38,924</b>
法人税、住民税及び事業税	16,252	14,264
法人税等調整額	384	3,191
法人税等合計	16,637	17,456
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>20,402</b>	<b>21,468</b>
少数株主利益	1,680	1,588
<b>当期純利益</b>	<b>18,721</b>	<b>19,879</b>

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,402	21,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,915	19,052
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,600	1,913
退職給付に係る調整額	-	9,679
持分法適用会社に対する持分相当額	209	190
その他の包括利益合計	3,725	30,836
包括利益	24,128	52,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,187	50,055
少数株主に係る包括利益	1,940	2,249

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	121,463	△5,078	215,279
当期変動額					
剰余金の配当			△3,796		△3,796
当期純利益			18,721		18,721
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,925	△1	14,923
当期末残高	10,000	88,894	136,389	△5,080	230,203

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	引当金 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,416	△1	△1,076	—	6,339	242	12,490	234,352
当期変動額								
剰余金の配当								△3,796
当期純利益								18,721
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,740	1	1,707	△937	2,511	△32	2,755	5,234
当期変動額合計	1,740	1	1,707	△937	2,511	△32	2,755	20,157
当期末残高	9,157	—	630	△937	8,850	209	15,246	254,510

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	136,389	△5,080	230,203
会計方針の変更による累積的影響額			△14,148		△14,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	88,894	122,240	△5,080	216,055
当期変動額					
剰余金の配当			△5,072		△5,072
当期純利益			19,879		19,879
連結範囲の変動			△32		△32
自己株式の取得				△6,289	△6,289
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,785	△6,289	8,495
当期末残高	10,000	88,894	137,025	△11,369	224,550

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,157	630	△937	8,850	209	15,246	254,510
会計方針の変更による累積的影響額							△14,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,157	630	△937	8,850	209	15,246	240,362
当期変動額							
剰余金の配当							△5,072
当期純利益							19,879
連結範囲の変動							△32
自己株式の取得							△6,289
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,594	1,901	9,679	30,175	△11	3,707	33,871
当期変動額合計	18,594	1,901	9,679	30,175	△11	3,707	42,367
当期末残高	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	282,729

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,039	38,924
減価償却費	3,238	3,340
減損損失	69	26
のれん償却額	1,033	2,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,382	△440
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	384	△3,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△1,040
受取利息及び受取配当金	△1,279	△970
支払利息	89	79
為替差損益 (△は益)	△56	30
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△829
持分変動損益 (△は益)	△698	△179
段階取得に係る差損益 (△は益)	△6	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,229	△945
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,411	△128
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,306	65
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
固定資産除却損	135	305
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,795	12,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127	△2,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,327	△2,588
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,937	1,261
その他	△3,688	4,845
小計	45,035	49,756
利息及び配当金の受取額	1,412	1,090
利息の支払額	△91	△74
法人税等の支払額	△14,510	△17,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,846	33,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,828	△11,842
定期預金の払戻による収入	10,910	13,435
有価証券の取得による支出	△3,000	△5,000
有価証券の売却による収入	6,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,686	△1,849
有形固定資産の売却による収入	8	75
無形固定資産の取得による支出	△1,923	△2,819
投資有価証券の取得による支出	△8,089	△2,154
投資有価証券の売却による収入	5,547	4,558
子会社の清算による収入	—	137
出資金の払込による支出	△89	△13
出資金の回収による収入	43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△843	△5,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△0
敷金の差入による支出	△1,064	△1,350
敷金の回収による収入	738	1,001
短期貸付金の増減額 (△は増加)	63	△47
長期貸付けによる支出	△40	△12
長期貸付金の回収による収入	83	102
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	△211	1,185
その他	△251	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,605	△7,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,919	△1,020
長期借入れによる収入	75	160
長期借入金の返済による支出	△1,420	△241
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△166
自己株式の取得による支出	△1	△6,289
子会社の自己株式の取得による支出	△67	△0
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	408	—
配当金の支払額	△3,788	△5,066
少数株主への配当金の支払額	△468	△376
少数株主からの払込みによる収入	306	107
新株予約権の発行による収入	29	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,491	389
ストックオプションの行使による収入	288	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△12,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,607	991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,485	14,257
現金及び現金同等物の期首残高	101,546	125,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△157	—
現金及び現金同等物の期末残高	125,875	140,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が11,005百万円減少、退職給付に係る負債が10,718百万円増加し、利益剰余金が14,148百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ221百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。



## ③セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## (参考情報)

I. 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

## i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,057,190	38,719	1,095,909	—	1,095,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,574	4,973	7,548	(7,548)	—
計	1,059,764	43,693	1,103,458	(7,548)	1,095,909
売上総利益	182,913	9,467	192,381	(2,231)	190,150
営業利益	39,450	409	39,859	(5,942)	33,916

## ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	44,237
(2) 連結売上高(百万円)	1,095,909
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0

(注)「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,079,582	51,482	1,131,064	—	1,131,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,804	4,265	7,069	(7,069)	—
計	1,082,386	55,747	1,138,134	(7,069)	1,131,064
売上総利益	193,406	14,818	208,225	(2,357)	205,867
営業利益又は営業損失(△)	48,147	△9	48,138	(11,316)	36,821

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	61,711
(2) 連結売上高(百万円)	1,131,064
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

## ④ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	629円66銭	707円30銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	254,510	282,729
普通株式に係る純資産額(百万円)	239,054	263,577
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	209	197
少数株主持分	15,246	18,954
普通株式の発行済株式数(千株)	388,558	388,558
普通株式の自己株式数(千株)	8,903	15,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	379,654	372,654

(注)「(5)連結財務諸表に関する注記事項 ②会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が37円76銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	49円31銭	53円22銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	18,721	19,879
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,721	19,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,656	373,574
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円27銭	53円16銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	△15	△20
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	△15	△20

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(注)「(5)連結財務諸表に関する注記事項 ②会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は59銭減少しております。

⑤重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105	7,093
営業未収入金	508	953
関係会社短期貸付金	11,247	7,988
有価証券	2,000	4,000
金銭債権信託受益権	6,310	5,167
未収還付法人税等	1,849	2,478
前払費用	230	256
立替金	988	181
繰延税金資産	258	278
その他	40	12
流動資産合計	24,539	28,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383	697
減価償却累計額	△121	△191
建物及び構築物(純額)	262	505
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△13	△15
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	69	91
減価償却累計額	△40	△51
工具、器具及び備品(純額)	28	39
リース資産	447	411
減価償却累計額	△170	△186
リース資産(純額)	277	224
有形固定資産合計	573	774
無形固定資産		
ソフトウェア	1,637	2,568
無形固定資産合計	1,637	2,568
投資その他の資産		
投資有価証券	11,430	25,831
関係会社株式	181,598	186,195
敷金及び保証金	936	662
関係会社長期貸付金	6,000	5,000
繰延税金資産	369	—
投資その他の資産合計	200,334	217,689
固定資産合計	202,546	221,032
資産合計	227,085	249,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
グループファイナンス預り金	43,937	48,674
未払金	586	258
未払費用	1,807	1,907
未払法人税等	29	—
リース債務	77	73
預り金	49	9
役員賞与引当金	76	81
その他	15	84
流動負債合計	46,579	51,088
固定負債		
リース債務	199	152
役員退職慰労引当金	273	370
繰延税金負債	—	5,321
固定負債合計	472	5,844
負債合計	47,052	56,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,567	28,509
利益剰余金合計	21,567	28,509
自己株式	△5,080	△11,369
株主資本合計	180,026	180,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	11,830
評価・換算差額等合計	6	11,830
純資産合計	180,033	192,508
負債純資産合計	227,085	249,441

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	8,900	12,123
受取手数料	5,870	11,291
営業収益	14,771	23,415
<b>一般管理費</b>		
給料及び手当	1,717	1,906
賞与	596	608
役員賞与引当金繰入額	76	81
役員退職慰労引当金繰入額	63	116
不動産賃借料	497	515
減価償却費	13	747
業務委託費	1,975	3,735
その他	1,228	3,934
一般管理費合計	6,168	11,645
<b>営業利益</b>	8,602	11,770
<b>営業外収益</b>		
受取利息	161	176
受取配当金	187	177
投資事業組合運用益	210	124
その他	9	29
営業外収益合計	569	507
<b>営業外費用</b>		
支払利息	104	128
その他	19	27
営業外費用合計	123	156
<b>経常利益</b>	9,048	12,121
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	17
特別利益合計	-	17
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
<b>税引前当期純利益</b>	9,046	12,135
法人税、住民税及び事業税	42	8
法人税等調整額	121	111
法人税等合計	163	120
<b>当期純利益</b>	8,883	12,014

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	16,481	16,481	△5,078	174,941
当期変動額							
剰余金の配当				△3,796	△3,796		△3,796
当期純利益				8,883	8,883		8,883
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	5,086	5,086	△1	5,084
当期末残高	10,000	153,538	153,538	21,567	21,567	△5,080	180,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△247	△247	174,693
当期変動額			
剰余金の配当			△3,796
当期純利益			8,883
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	254	254	254
当期変動額合計	254	254	5,339
当期末残高	6	6	180,033



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	21,567	21,567	△5,080	180,026
当期変動額							
剰余金の配当				△5,072	△5,072		△5,072
当期純利益				12,014	12,014		12,014
自己株式の取得						△6,289	△6,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	6,941	6,941	△6,289	652
当期末残高	10,000	153,538	153,538	28,509	28,509	△11,369	180,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6	6	180,033
当期変動額			
剰余金の配当			△5,072
当期純利益			12,014
自己株式の取得			△6,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,823	11,823	11,823
当期変動額合計	11,823	11,823	12,475
当期末残高	11,830	11,830	192,508

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 重要な後発事象  
該当事項はありません。